

# 安全で快適な地域づくり

市街地における交通の円滑化や安全性を確保するため、都市計画道路大坪小学校線の整備を進めるとともに、市道の適正な維持管理を行うほか、長寿命化修繕計画に基づいて橋りょうの点検、補修を行います。

危険な状態にある空き家などの所有者に対し適正な管理を促すため、除却などの対策を講じるとともに、一般住宅の耐震診断への補助や、立花市営住宅および立岩市営住宅の改修を行います。

環境センターの適正な維持管理に努め、12月の稼働停止後はリサイクルセンターとしての活用を図ります。

防災の担い手である地区防災委員の研修や情報伝達訓練などを実施し、地域における防災力の向上を図るほか、馬伏地区および松島搦地区における浸水被害を軽減するため、排水機場の供用開始に向けた設備や水路などの整備に取り組みます。

鉄道の安全な運行と経営の安定化を図るとともに、路線バスの既存路線の維持に努めるほか、いまりんバスの運行や東山代元気バスの運行支援に取り組むなど、市民の移動手段の確保に努めます。



地域防災へ貢献することを誓う消防団の新団員

### ●道路管理事業 7377万円

市内全域の市道の維持補修などを行います。

財源 国5800万円 市1577万円

▼建設課

### ●道路管理事業【新】 217万円

平成25年度に実施した道路防災・付属物点検の結果に基づき、老朽化している道路付属物や法面を補修します。

財源 国660万円 市債540万円 市17万円

▼建設課

### ●市道改良事業 5881万円

道整備交付金を活用して、市道2路線の改良を行います。

財源 国2900万円 市債2860万円 市121万円

▼建設課

### ●交通安全施設整備事業 7199万円

歩行者の安全を確保するため、社会资本整備総合交付金を活用して、歩道の新設や段差解消、拡幅などを行います。

財源 国3905万円 市債3190万円 市104万円

▼建設課

### ●都市計画道路整備事業（大坪小学校線） 1217万円

社会资本整備総合交付金を活用して、都市計画道路大坪小学校線を整備します。

財源 国660万円 市債540万円 市17万円

▼都市開発課

### ●都市計画道路整備促進事業（大坪木須線） 1500万円

県営事業で実施される都市計画道路大坪木須線の整備に要する費用の一部を負担します。

財源 市債1350万円 市150万円

▼都市開発課

### ●橋りょう管理事業 2121万円

平成25年度に策定した伊万里市橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、社会资本整備総合交付金を活用して、老朽化した橋りょうを点検・補修します。

財源 国1155万円 市債670万円 市296万円

▼建設課

### ●橋りょう新設改良事業【新】 1000万円

県営事業で実施される中山川局部改築工事における、市道板木2号線小の原橋の架け替えに伴い、橋りょうの拡幅に要する費用を負担します。

財源 県1000万円

▼建設課

●有田川浄水場更新事業〔水道事業特別会計〕 10億9810万円

施設の老朽化や水源の水質変化などに伴い、安全・安心で良質な水道水を供給するため、高度浄水処理施設への更新工事を行います。

財源 国2億2989万円 市債6億5000万円 出資金1億6670万円 市5151万円 ▼水道部工務課

●農業集落排水事業〔農業集落排水事業特別会計〕 1億3306万円

農村環境の保全、向上を図るため、農業集落排水処理施設などを維持・管理します。

財源 国275万円 繰入金7144万円 市債1600万円 市4287万円 ▼下水道課

●空き家等管理促進事業 168万円

危険な空き家の除去などを行います。

財源 国67万円 市101万円 ▼建設課

●市営住宅改修事業 4716万円

社会資本整備総合交付金を活用して、老朽化した市営住宅を改修します。

財源 国2220万円 市債2470万円 諸収入5万円 市21万円 ▼建設課

●一般廃棄物収集運搬事業

1億6646万円  
ごみ（一般廃棄物）を分別するため

の指定ごみ袋などを製作するとともに、ごみを収集運搬します。

財源 手数料1億611万円 諸収入30万円 市6005万円 ▼環境課

●環境センター管理運営事業 2億6096万円

市内から排出されたごみ（一般廃棄物）を適正に処理するため、焼却施設を管理運営するとともに、ごみのリサイクル処理を行います。

財源 諸収入1669万円 市2億4427万円 ▼環境課

●河川管理事業 1625万円

準用河川および普通河川の機能維持と、河川の排水機場や樋門などの管理を行います。

財源 国327万円 県295万円 市1003万円 ▼土木管理課

●排水機場機能保全計画策定事業〔新〕 643万円

長浜六本松と木須新田排水機場の老朽化や機能低下の状況を把握し、計画的に維持補修するための計画を策定します。

財源 国643万円 ▼土木管理課

●ため池整備促進事業 950万円

災害の防止や農地などの保全、農業生産の維持、農業経営の安定を図るため、老朽化したため池を改修します。

財源 分担金250万円 市債450万円 市250万円 ▼農山漁村整備課

●煤屋川改修事業 3971万円

狭く蛇行している煤屋川が、台風や豪雨で頻繁に氾濫し、農地や家屋が浸水被害を受けるため、社会資本整備総合交付金を活用して改修します。

財源 国1300万円 市債2560万円 市111万円 ▼土木管理課

●煤屋川改修関連市道改良事業 412万円

社会資本整備総合交付金を活用して改修する煤屋川の管理道路と兼用する市道煤屋3号線を拡幅します。

財源 県395万円 市17万円 ▼土木管理課

●浄化槽設置促進事業 2549万円

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、世帯が浄化槽を設置するための費用の一部を補助します。

財源 国849万円 県850万円 市850万円 ▼下水道課

●浸水対策事業 3億1566万円

満潮と豪雨が重なる際に道路などが冠水する松島搦地区に、雨水渠や排水機場などを整備します。

財源 国1億5100万円 市債1億4760万円 市1706万円 ▼下水道課

●環境基本計画策定事業〔新〕 113万円

環境保全対策を総合的・計画的に推進するため、平成18年度に策定された基本計画を改定します。

財源 市113万円 ▼環境課

●資源ごみ回収促進事業 259万円

リサイクルやごみ減量化対策を推進するため、資源ごみの回収活動に要する費用の一部を補助します。

財源 市259万円 ▼環境課



毎年多くの人でにぎわう市役所公用車庫で開催されるリサイクルバザー

●**ごみ集積所整備促進事業** 28万円  
ごみ集積所を適正に管理するため、行政区がごみ集積箱などを設置する費用の一部を補助します。  
▼環境課  
財源 市28万円

●**ごみ処理広域化推進事業**

2億8067万円  
佐賀県西部4市5町で構成する佐賀県西部広域環境組合に対し、新施設の建設などに要する費用の一部を負担します。  
▼環境課  
財源 市2億8067万円

●**広域ごみ処理施設建設に係る地域振興事業** 2473万円

佐賀県西部広域環境組合と松浦町広域ごみ処理施設建設対策協議会との間で締結された地域振興策協定に基づき、組合からの依頼を受けて松浦町にスポーツ・レクリエーション施設を整備するための実施設計や立木補償調査などを実施します。  
▼環境課  
財源 繰入金2473万円

●**伊万里・有田地区衛生組合運営負担金** 2億8410万円

伊万里・有田地区衛生組合のし尿などの処理や火葬事業に要する費用の一部を負担します。  
▼環境課  
財源 市2億8410万円

●**鉄道交通支援事業** 1144万円



いまりんバス（写真は市街地線）

第三セクターである松浦鉄道株式会社  
の円滑な事業運営のため、松浦鉄道沿線の自治体で組織する松浦鉄道自治体連絡協議会が決定した施設整備事業計画に基づき、施設の整備・更新に要する費用の一部を補助します。  
▼地域振興・公共交通対策課  
財源 市1144万円

●**コミュニティバス運行事業** 1624万円

高齢者などの交通弱者の移動手段を確保するため、市独自の地域密着型バスを運行します。  
▼地域振興・公共交通対策課  
財源 市1624万円

●**バス交通支援事業** 880万円

地域の特色ある取り組みとして定着している東山代「元気バス」事業に要する費用の一部を補助します。  
▼地域振興・公共交通対策課  
財源 市880万円

●**伊万里・有田消防組合運営負担金** 7億7978万円

伊万里・有田消防組合の運営に要する経費などの一部を負担します。  
▼消防調整課  
財源 市7億7978万円

●**消防団車両管理事業** 537万円

各地区消防団に配備されている小型動力ポンプ付積載車の老朽化に伴い、順次更新を行います。  
▼消防調整課  
財源 諸収入527万円 市10万円

●**防犯灯設置促進事業** 120万円

各行政区の防犯灯設置に要する費用の一部を補助します。  
▼総務課  
財源 市120万円

●**防災行政無線施設整備事業** 1158万円

災害から市民の生命や財産を守るため、市民に対して一斉に災害情報を伝達することができる防災行政無線の整備に向けた実施設計を行います。  
▼防災危機管理課  
財源 市債1170万円 市△12万円

●**急傾斜地整備事業** 1450万円

急傾斜地崩壊危険区域で、斜面崩壊や落石の危険性が高く、家屋が崖地に隣接した地区の崩壊防止工事を行います。  
▼土木管理課  
財源 分担金362万円 県725万円 市363万円



雨期を前に、市長をはじめ地元や防災関係者が災害危険箇所などを点検する防災パトロール